

4 連結財務書類の要旨と分析

荒川区では、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなし、その財政状況を明らかにするため、連結財務書類を作成しています。地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(4会計)、一部事務組合・広域連合(4団体)、荒川区土地開発公社、第3セクター等((公財)荒川区芸術文化振興財団、(一財)東京城北勤労者サービスセンター、(公財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備(株))が含まれています。

※ 詳細は【会計方針(連結会計)】p68 参照

(1) 連結貸借対照表

① 連結貸借対照表の要旨

<表4-1 連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成24年度	平成25年度	増減	【負債の部】	平成24年度	平成25年度	増減
1. 公共資産	250,772	248,317	△ 2,455	1. 固定負債	44,540	40,659	△ 3,881
(1) 有形固定資産	239,921	238,691	△ 1,230	(1) 地方債等	20,646	18,572	△ 2,074
(2) 無形固定資産	8	5	△ 3	(2) 公社借入金	671	358	△ 313
(3) 売却可能資産	10,843	9,621	△ 1,222	(3) 退職手当引当金	11,522	10,463	△ 1,059
2. 投資等	18,867	17,383	△ 1,484	(4) その他	11,701	11,266	△ 435
(1) 投資及び出資金	5,430	5,448	18	2. 流動負債	6,200	5,826	△ 374
(2) 貸付金	173	137	△ 36	(1) 翌年度償還予定地方債	2,667	2,532	△ 135
(3) 基金等	11,675	10,445	△ 1,230	(2) その他	3,533	3,294	△ 239
(4) 長期延滞債権	2,934	2,467	△ 467	負債合計	50,740	46,485	△ 4,255
(5) その他	49	28	△ 21	【純資産の部】			
(6) 回収不能見込額	△ 1,394	△ 1,142	252				
3. 流動資産	31,614	32,857	1,243	純資産合計	250,515	252,073	1,558
(1) 資金	18,539	20,101	1,562				
(2) 未収金	1,752	1,687	△ 65				
(3) その他	12,261	11,973	△ 288				
(4) 回収不能見込額	△ 938	△ 904	34				
4. 繰延勘定	2	1	△ 1				
資産合計	301,255	298,558	△ 2,697	負債及び純資産合計	301,255	298,558	△ 2,697

※ 詳細は【付表】p56～p59 参照

【連結会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 連結会計の平成25年度末資産は2,986億円、前年度に対して27億円減少しています。
- 資産の内訳は、公共資産が2,483億円、投資等が174億円、流動資産が329億円であり、公共資産の割合が高い状況にあります。

- 公共資産は、有形固定資産が普通会計において12億円減少したことが主な要因となり、連結で12億円減少しています。
- 投資等は、基金等が12億円減少したこと等により、前年度に対して15億円減少しています。
- 流動資産は、普通会計において資金が16億円増加したこと等により、前年度に対して12億円増加しています。
- 負債は、固定負債が407億円、流動負債が58億円の総額465億円であり、前年度に対して43億円減少しています。
- 固定負債は、普通会計の退職手当等引当金が11億円減少したことや、普通会計の地方債の償還により18億円減少したこと等により、前年度に対して39億円減少しています。
- 流動負債は、普通会計において翌年度償還予定地方債が1億円減少し、翌年度支払予定退職手当が1億円減少していること等により4億円減少しています。
- 純資産の総額は2,521億円で、前年度に対して16億円増加しており、連結においても財政の健全性が高まっています。

② 連結会計における有形固定資産の行政分野別割合

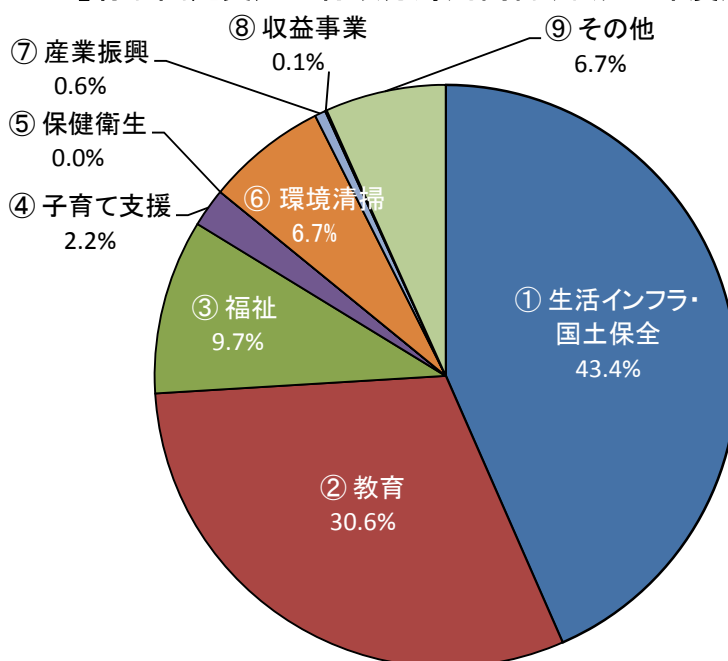
荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が43.4%で最も高く、次いで「教育」の割合が30.6%となっています。

<表4-2 有形固定資産の行政分野別割合>

(単位:百万円)

行政分野	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	104,000	43.3%	103,632	43.4%
② 教育	73,579	30.7%	72,946	30.6%
③ 福祉	23,969	10.0%	23,174	9.7%
④ 子育て支援	5,106	2.1%	5,134	2.2%
⑤ 保健衛生	10	0.0%	10	0.0%
⑥ 環境清掃	16,142	6.7%	16,102	6.7%
⑦ 産業振興	1,524	0.6%	1,514	0.6%
⑧ 収益事業	109	0.0%	120	0.1%
⑨ その他	15,482	6.5%	16,059	6.7%
有形固定資産合計	239,921	100.0%	238,691	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成25年度)】



(2) 連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書の要旨

<表4-3 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	125,727	100.0%	128,871	100.0%	3,144	
1.人にかかるコスト	17,089	13.6%	16,288	12.6%	△ 801	△1.0%
(1)人件費	15,184	12.1%	14,948	11.6%	△ 236	△0.5%
(2)退職手当引当金繰入	1,081	0.9%	522	0.4%	△ 559	△0.5%
(3)賞与引当金繰入額	824	0.7%	818	0.6%	△ 6	△0.0%
2.物にかかるコスト	21,252	16.9%	21,901	17.0%	649	0.1%
(1)物件費	14,519	11.5%	15,059	11.7%	540	0.1%
(2)減価償却費	5,987	4.8%	6,112	4.7%	125	△0.0%
(3)維持補修費	746	0.6%	730	0.6%	△ 16	△0.0%
3.移転支的的なコスト	85,260	67.8%	87,929	68.2%	2,669	0.4%
(1)社会保障給付	71,819	57.1%	73,513	57.0%	1,694	△0.1%
(2)補助金等	11,564	9.2%	11,849	9.2%	285	△0.0%
(3)公共資産整備補助金等	1,877	1.5%	2,567	2.0%	690	0.5%
4.その他のコスト	2,126	1.7%	2,753	2.1%	627	0.4%
(1)公債費(利払)	422	0.3%	397	0.3%	△ 25	△0.0%
(2)回収不能見込額	849	0.7%	962	0.7%	113	0.1%
(3)その他の行政コスト	855	0.7%	1,394	1.1%	539	0.4%
【経常収益】	34,455		35,043		588	
使用料・手数料等	34,455		35,043		588	
【経常収益/経常行政コスト】	27.4%		27.2%		△0.2%	
【純経常行政コスト】						
(経常行政コスト-経常収益)	91,272		93,828		2,556	

※ 詳細は【付表】p60・p61 参照

【連結会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成 25 年度の経常行政コストは 1,289 億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが 163 億円、物にかかるコストが 219 億円、移転支的コストが 879 億円、その他のコストが 28 億円となっています。
- 経常行政コストは 31 億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ8億円の減少、物にかかるコストが6億円の増加、移転支的コストが 27 億円の増加となっています。
- 人にかかるコストの減少8億円の主な要因は、普通会計において退職手当引当金繰入が6億円減少していることなどです。
- 物にかかるコストの増加6億円の主な要因は、物件費が5億円、減価償却費が1億円増加していることなどです。
- 移転支的コストの増加 27 億円の主な内訳は、社会保障給付が 17 億円増加していることと、公共資産整備補助金等が7億円増加していることなどです。
- 経常収益の増加6億円の主な要因は、連結対象会計における保険料の増加や事業収益の増加などです。

② 連結純経常行政コストの会計別割合

荒川区では、「普通会計」の割合が 79.8%で最も高く、次いで「国民健康保険」の割合が 8.4%となっています。

<表4-4 連結純経常行政コストの会計別内訳>

(単位:百万円)

	普通会計	介護サービス	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	清掃一組	人事・厚生 事務組合	競馬組合
純経常行政コスト	74,851	△ 183	7,861	4,985	1	145	94	—
割合	79.8%	△0.2%	8.4%	5.3%	0.0%	0.2%	0.1%	—
	後期高齢者 広域連合	荒川区 土地開発公社	(公財)荒川区芸 術文化振興財団	(一財)東京城北勤 労者サービスセンター	(公財)荒川区自 治総合研究所	日暮里駅整備株	相殺消去	合計
純経常行政コスト	6,090	△ 1	3	29	0	△ 1	△ 47	93,828
割合	6.5%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	△0.0%	△0.0%	100.0%

(3) 連結純資産変動計算書

① 連結純資産変動計算書の要旨

＜表4-5 連結純資産変動計算書の要旨＞

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
期首純資産残高	249,766	250,515
純経常行政コスト	△ 91,272	△ 93,828
財源調達	92,446	96,322
地方税	14,990	15,398
地方交付税	0	0
補助金等	39,287	40,457
その他	38,169	40,467
臨時損益	△ 192	△ 1,338
公共資産除売却損益	△ 153	△ 1,386
その他	△ 39	48
資産評価替・無償受入	△ 167	257
新規連結に伴う増加額	0	0
その他	1	3
経費負担割合変更に伴う差額	△ 67	142
期末純資産残高	250,515	252,073

※ 詳細は【付表】p62・p63 参照

- 平成 25 年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,521 億円と前年度に比べ 16 億円増加しています。
- 荒川区の純経常行政コスト 938 億円に対して、財源調達が 963 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

(4) 連結資金収支計算書

① 連結資金収支計算書の要旨

<表4-6 連結資金収支計算書の要旨>

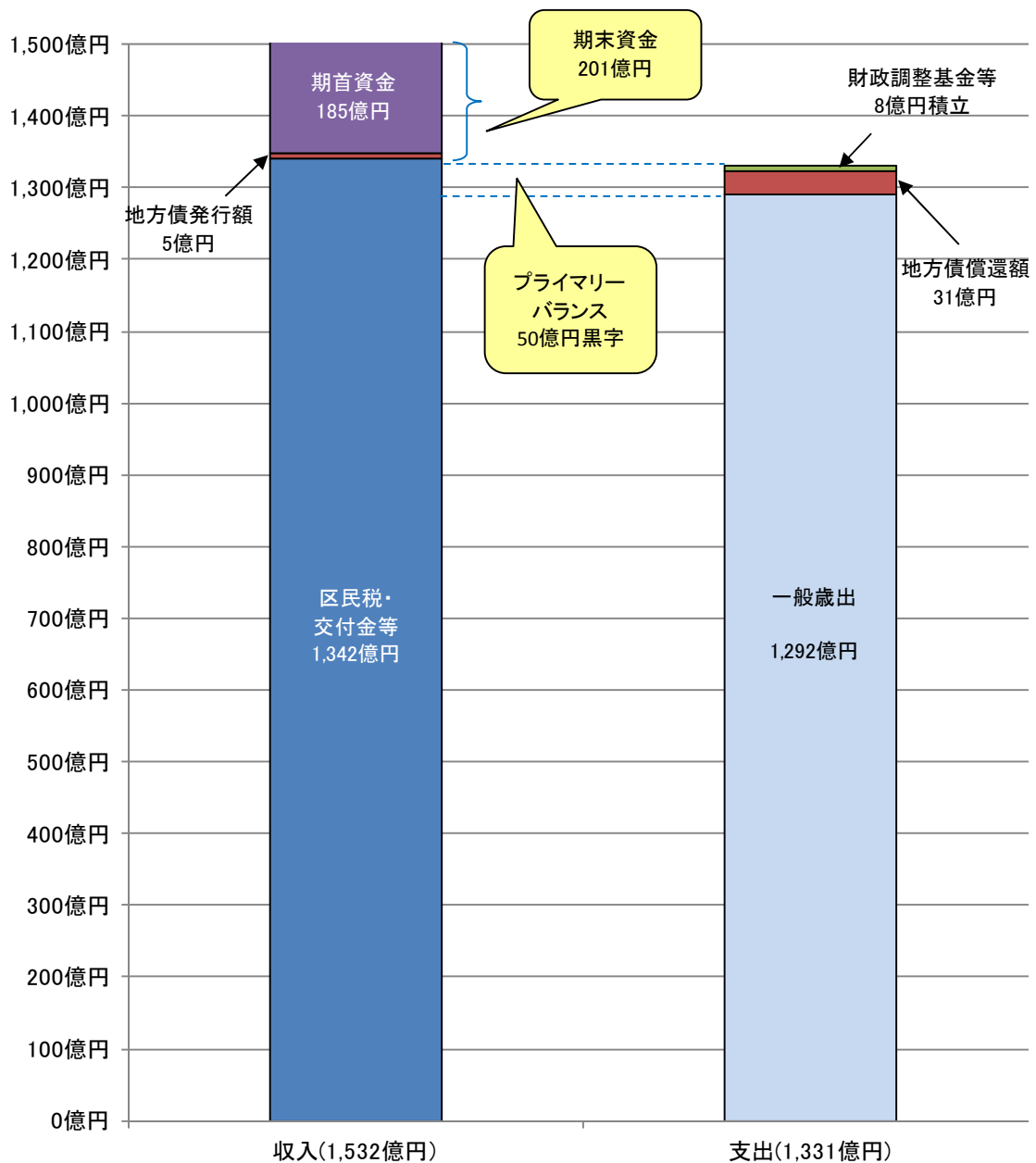
(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
1.経常的収支	7,152	7,299	147
2.公共資産整備収支	△ 1,872	△ 2,077	△ 205
3.投資・財務的収支	△ 3,195	△ 3,664	△ 469
当期収支	2,085	1,558	△ 527
期首資金残高	16,458	18,539	2,081
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4	4	8
期末資金残高	18,539	20,101	1,562
(基礎的財政収支)			
収入総額	133,219	134,639	1,420
支出総額	△ 131,134	△ 133,081	△ 1,947
地方債発行額	△ 3,108	△ 486	2,622
地方債元利償還額	3,373	3,090	△ 283
財調基金等増減額	2,069	802	△ 1,267
基礎的財政収支	4,419	4,964	545

※ 詳細は【付表】p64～p67 参照、概略は【図4-7 連結資金収支の状況】p36 参照

- 平成25年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、前年度より5億円増加しています。
- 連結資金収支における基礎的財政収支(プライマリーバランス:p11 参照)は、50億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われているといえます。

<図4-7 連結資金収支の状況>



(5) 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

<表4-8 連結と普通会計の比較>

【貸借対照表】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	298,558	266,463	32,095	1.1倍
負債	46,485	32,149	14,336	1.4倍
純資産	252,073	234,315	17,758	1.1倍

【行政コスト計算書】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	128,871	78,170	50,701	1.6倍
経常収益	35,043	3,319	31,724	10.6倍
(差引)純行政コスト	93,828	74,851	18,977	1.3倍

【資金収支計算書】 (単位:百万円)

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	7,299	6,460	839	1.1倍
公共資産整備収支額	△ 2,077	△ 2,078	1	1.0倍
投資・財務的収支額	△ 3,664	△ 3,988	324	0.9倍

- 貸借対照表において、資産は 1.1 倍ですが、負債は 1.4 倍と、負債の方が倍率が高くなっています。これは、連結対象会計・団体である介護サービス事業会計、荒川区土地開発公社、(公財)荒川区自治総合研究所及び日暮里駅整備(株)において、資産に対して負債の割合が高くなっていること等によります。
- 行政コスト計算書において、経常行政コストが 1.6 倍となっていますが、連結対象会計である国民健康保険、介護保険において、社会保障給付が多額になっていること等によります。